

1 2. 現代社会文化研究科

| | |
|-----------------------|-------|
| (1) 現代社会文化研究科の研究目的と特徴 | 12-2 |
| (2) 「研究の水準」の分析 | 12-3 |
| 分析項目Ⅰ 研究活動の状況 | 12-3 |
| 分析項目Ⅱ 研究成果の状況 | 12-9 |
| 【参考】データ分析集 指標一覧 | 12-10 |

(1) 現代社会文化研究科の研究目的と特徴

1. 本研究科は創設以来、現代の問題の解決に向けた研究、ならびに人間と人間、人間と自然の共生のためのシステムの構築に向けた研究を中心として、現代性と共生を軸にした研究を理念としている。この理念が、研究の高度化と国際化を進める際の精神的な土台となっている。
2. この理念に即した本研究科の研究目的は、第一に、環東アジア地域での国際的研究拠点大学として、担当教員の間で学際的な協力関係を築き、人文科学、社会科学、および教育科学の幅広い分野で、特色ある高度な研究を発展させることであり、第二に、地域貢献の一環として、共生を目指し地域社会のシンクタンクとしての役割を担うことにある。これらの研究目的は、新潟大学の理念・目標のうち、「伝統的な学問分野の知的遺産を継承しながら、分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進すること」、さらには第3期中期目標のうち、「多様な価値観を共有できる有為な人材の育成と特色のある研究、融合的研究の推進に全力を尽くす。そして、日本海側ラインの中心新潟にあるという本学の特色を活かし、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与する」ことを研究科として担うものである。
3. 本研究科では、第一にプロジェクト方式により、学際的で総合的な共同研究の推進と高度化をはかってきた。プロジェクトには、教員を中心としたものと、博士後期課程学生の教育を意図したものとがあるが、とくに前者は、現代性と共生のいずれかあるいは双方を軸としたものである。第二に、本研究科の担当教員を中心に、新潟大学コア・ステーション（環東アジア研究センター、Institute for the study of the 19th Century Scholarship、共生経済学研究センター、地域映像アーカイブ研究センター、間主観的感性論研究推進センター、言語学研究・言語教育センター、〈声〉とテキスト論研究センター、環東アジア伝統的教養共生社会教育研究センター、法と現代社会教育研究センター、東アジア社会関係資本研究センター）を組織し、これらのコア・ステーションが国際・国内シンポジウムを主催し、国際的研究拠点の形成という役割を推進させる機能を担っている。
4. こうした研究の特徴により、第一に現代の課題発見に向けた研究、第二に現代の課題解決に向けた研究を推進しつつ、各種シンポジウムに積極的に関わる若手研究者（外国人学生を含む）の間に、共生に向けた問題意識を育み、国際的かつ複眼的な視野をもたせるよう共同研究を推進させてきた点に、研究科としての特徴がある。第三に『ブックレット新潟大学』を定期的に刊行し、地域貢献の一環として、高校生を対象に、本研究科の教員による研究の面白さと知的スリルを知ってもらう事業を推進している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3412-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3412-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）※補助資料あり（別添資料 3412-i1-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科担当教員が組織する諸種の研究センターが存在し、研究プロジェクトに参集した共同研究グループが形成され、それらが主体となって研究会、ワークショップ、講演会を企画・実行し、相互に研鑽を重ねている。そのうち、「間主観的感性論研究センター」「地域映像アーカイブ研究センター」「〈声〉とテキスト論教育研究センター」「言語学研究・言語教育センター」「環東アジア伝統的教養共生社会教育研究センター」は、コア・ステーション（既存の学内組織にとらわれない研究グループ）として、分野の枠を超えて活発に研究を進めている。ほかにも「日本モンゴル新世紀プロジェクト」「ヒト認知系の総合的研究」といったテーマごとの研究プロジェクトも形成されている。これらの企画系統のもと、講演会の開催と研究者交流、論文集の発刊を契機にして研究成果の発表のアウトプットまでを支援する体制が整備されている。[1.1]
- 2016年度には、環東アジア研究センター主催の国際ワークショップ「近世・近代環東アジア地域の周縁的集団と史料」を開催し、『環東アジア研究』第10号を刊行した。また、本研究科が実質的にその活動を支える人文社会科学系附属環東アジア地域教育研究センターにおいて、本研究科担当教員が主催する国際シンポジウム3件、海外より研究者等を招聘しての講演会2件を実施した。2017年度には、人文社会科学系附属環東アジア地域教育研究センターの学術講演会・シンポジウム16件（うち8件が海外より研究者等を招聘するもの）を実施した。環東アジア地域の総合的な研究を組織的に推進してきた。このような本研究科の実績が認められた結果、年度当初の実施計画が変更されて、2018年10月1日に学系附属環東アジア地域教育研究センターは環東アジア研究センターとして全学的な組織に移行した。[1.1]
- 本研究科担当教員が組織する共生経済学研究センターは新潟県及び環東アジア地域の社会関連資本に関する分野横断的研究を教員同士のグループ研究により行っている。積極的に研究会などを開催し、研究を深めている（別添資料 3412-i1-4）。その成果は『格差で読み解くグローバル経済』にまとめられている。[1.1]

＜必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上＞

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
(別添資料 3412-i2-1～6)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
(別添資料 3412-i2-7～9)
- ・ 博士の学位授与数(課程博士のみ) (入力データ集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は、第一に現代の課題発見に向けた研究、第二に現代の課題解決に向けた研究を推進しつつ、各種シンポジウムに積極的に関わる若手研究者(外国学生を含む)の間に、共生に向けた問題意識を育み、国際的かつ複眼的な視野をもたせるよう共同研究を推進させてきた点に、研究科としての特徴がある。その成果物として、日本語以外で執筆される NUSS (Niigata University Scholars Series) を 2003 年から刊行しているが、2016 年度に 2 巻、2017 年度に 2 巻、2018 年度に 2 巻刊行したことで合計 21 巻となり、世界と地域の文化の発展に寄与している。なお、第 2 期中期目標期間の発刊数は 4 巻であったが、本期間では発刊数が 2 巻増加した。第三に地域社会の課題に関する研究を推進し、研究成果を積極的に地域に還元している。そのあらわれとして、中高生から社会人までを対象とする『ブックレット新潟大学』(新潟日報事業社)を 2002 年から刊行しているが、2018 年度に 1 巻、2019 年度に 2 巻刊行したことで合計 71 巻となり、本研究科の教員による研究の面白さと知的スリルを知ってもらう事業を推進している。[2.1]
- 本研究科担当教員により、人文・社会科学、自然科学、生活科学、健康・スポーツ科学等の多様な学術基盤の上にたった「学校教育や教材に関する研究」が、外部資金を獲得して行われている。特に、学びのプロセスと日本語書記史を統合する学習材・カリキュラムの開発等に関する研究は、科研費基盤(B)を獲得した大型の研究プロジェクトである。そして「掛け合い歌のメカニズムを応用した音楽学習過程の研究」は、国際共同研究としてブータンを中心に行った民俗音楽的な調査をもとにしており、これらはすべて科研費基盤(B)を獲得している。また、「1/10 組立模型を使用した中高生の体験的建築講座における理解増進」は、教育科学と工学との異分野融合的研究で、学際的研究の一端を担っている。これらは学協会の受賞、および文部科学大臣表彰を受けている。さらに、「環東アジア地域を基点とするグローバルな研究活動」が芸術分野で促進されており、外部資金や学内の競争的資金を獲得した「映像メディアの教育的効果」、日本及び海外の伝統音楽・民族音楽の比較研究、芸術祭比較研究等が特徴的な研究として挙げられる。「社会的課題に関する研究」としては、ブルボンや森永といった食品会社と共同で行われている運動機能や体温調節機能と食品との関わりの研究や高齢化社会における高齢者の住環境に関する研究などがある。[2.1]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（総合文系）
（別添資料 3412-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）※補助資料あり（後掲別添資料 3412-i4-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）
※補助資料あり（別添資料 3412-i4-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科担当教員は公益財団法人たばこ総合研究センター研究助成などの多くのその他競争資金の獲得実績がある（別添資料 3412-i4-2）。湯沢町受託研究は湯沢町人口ビジョン調査分析事業及び湯沢町人口ビジョン・総合戦略策定支援業務であり、新潟県受託研究は2019年度人口減少問題対策推進事業「聖籠町における定住環境調査分析業務」であり、助成を頂くことで地域に貢献していることが分かる。[4.0]

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科担当教員は、地域の文化館、史料館、博物館、美術館などの公共施設との共同研究について、佐渡市教育委員会との佐渡学セミナー開催、NHK文化センター、にいがた市民大学および本学の市民向けの公開講義や市民対話集会、北海道北方博物館、新潟市文化財審議委員会・文化保護審議会、群馬県文化財保護審議会、佐渡市文化的景観の保存及び整備に関する専門家会議との共同研究を通じて地域の文化政策に大きく貢献した。さらにメディア関連では、文化庁映画

新潟大学現代社会文化研究科 研究活動の状況

週間企画案の選定、新潟放送委員会などに参画し、相互の発展に寄与した。地域社会の課題に関しては、原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証会議に参加協力し、ふくしま復興フォーラムおよび新潟市議会「災害対策議員連盟」とも連携して地域調査と復興への画策を支援した。また重点研究分野においては、環日本海経済研究所の評議会に参加し研究研鑽を積んだ。このほか、地域の祭り、文化財の研究など、芸術系の研究活動が多く、これらは地域貢献の役割も果たしている。[A. 1]

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 国際的な共同研究の推進については、南アフリカのプレトリア大学における「日本のポップカルチャーに関する研究」、ルール大学ボーフム、チュービンゲン大学との「文学之路」国際シンポジウム開催、ソウル大学における「比較言語学研究」参加、ストックホルム大学、ソウル大学との展覧会の共催、モンゴル科学アカデミー歴史考古学研究所での共同研究など活発に行われた。国際交流・国際シンポジウムの件数は、2016年度から2019年度までに24件を数える。[B. 1]
- 世界的な学校教育の課題を明らかにし、それに対応できる人材を養成するため、海外大学との共同研究を推奨し、新潟大学海外研究者招聘事業とブータン王立大学バロ教育カレッジの予算、新潟大学人文社会系学系長裁量経費、科学研究費補助金基盤研究(B)、挑戦的萌芽を用いた国際共同研究を行った。具体的には、「ブータンと日本の学校音楽教育における伝統音楽教育の研究「掛け合い歌のメカニズムを応用した音楽学習の研究—ブータンの遊び歌ツアンモとカプシューを中心とした調査をもとに—」」、「Positioning the Role of Traditional Music in the Education of Children: Experiences from Nhutan and Japan」、「シリントフォトアートフラッグプロジェクト」(中国)などである。これらのような学校教育に関する国際比較研究や国際的共同研究は、第2期中期目標期間である2013、2014年頃から準備されはじめ、科学研究費の獲得等によって第3期中期目標期間に活発化した。[B. 1]
- 研究者の国際交流について特筆すべきことは、2016年7月、2018年11月と2019年4月に本研究科の言語学研究者が主催した国際ワークショップである。韓国・ロシアの研究者をまじえて「北東ユーラシアの言語に関する記述的・比較的分析」をテーマとする講演会・討論会がのべ8日間行われた。[B. 2]

<選択記載項目 C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は、第一に現代の課題発見に向けた研究、第二に現代の課題解決に向けた研究を推進しつつ、各種シンポジウムに積極的に関わる若手研究者（外国人学生を含む）の間に、共生に向けた問題意識を育み、国際的かつ複眼的な視野をもたせるよう共同研究を推進させてきた点に、研究科としての特徴がある。その成果物として、日本語以外で執筆される NUSS (Niigata University Scholars Series) を 2003 年から刊行しているが、2016 年度に 2 巻、2017 年度に 2 巻、2018 年度に 2 巻（初めて中国語で執筆された 1 巻を含む）を刊行したことで合計 21 巻となり、本研究科の研究成果を国外の研究機関・研究者に向けて発信することで世界と地域の文化の発展に寄与している。第三に地域社会の課題に関する研究を推進し、研究成果を積極的に地域に還元している。そのあらわれとして、中高校生から社会人までを対象とする『ブックレット新潟大学』（新潟日報事業社）を 2002 年から刊行しているが、2018 年度に 1 巻、2019 年度に 2 巻刊行したことで合計 71 巻となり、本研究科の教員による研究の面白さと知的スリルを知ってもらう事業を推進している。[C. 1]

<選択記載項目 E 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度には、環東アジア研究センター主催の国際ワークショップ「近世・近代環東アジア地域の周縁的集団と史料」を開催し、『環東アジア研究』第 10 号を刊行した。また、本研究科が実質的にその活動を支える人文社会科学系附属環東アジア地域教育研究センターにおいて、本研究科担当教員が主催する国際シンポジウム 3 件、海外より研究者等を招聘しての講演会 2 件を実施した。2017 年度には、人文社会科学系附属環東アジア地域教育研究センターの学術講演会・シンポジウム 16 件（うち 8 件が海外より研究者等を招聘するもの）を実施した。なお、2018 年 10 月に全学的な組織に移行した後も、本研究科教員は、環東アジアに焦点を当てたグローバル人材育成と地域研究、グローバルな視野から地域課題の解決に向けた研究を行う 7 つのプロジェクトを展開し、国際シンポジウム、国際研究会及び一般市民向けの講演会を 11 件開催する等の活動を継続している。[E. 1]

新潟大学現代社会文化研究科 研究活動の状況

- 従前より行われてきた「新潟哲学思想セミナー」が充実化し、2018年、2019年には以下の講師・主題による講演会が開催された。2018年7月「その後の普遍論争」（慶應義塾大学・山内志朗氏），2018年11月2日「ドゥルーズ＝ガタリと68年5月」（筑波大学・佐藤嘉幸氏，龍谷大学・廣瀬純氏），2019年1月25日「コモン・センスへの問いー近代ドイツ哲学の発展史から」（明治大学・長田蔵人氏他），2019年9月12日「倫理学における真理と誠実さーバーナード・ウィリアムズ Truth and Truthfulness によせて」（熊本大学・佐藤岳詩氏），2019年9月13日「運とともに/運に抗してー古田徹也著『不道德的倫理学講義』を読む」（新潟大学・宮崎裕助，東京大学・古田徹也氏），2019年10月25日「情の時代のポピュリズムー情動とカリスマから考える」（山形大学・柿並良佑氏，立命館大学・山本圭氏）。心理学分野でも活発な研究者交流が行われ、2016年から2019年の4年間に13回の公開研究会・講演会が開催されている。[E.1]

- 本研究科は、第一に現代の課題発見に向けた研究、第二に現代の課題解決に向けた研究を推進している。その成果物として、日本語以外で執筆される NUSS (Niigata University Scholars Series) を2003年から刊行しているが、2016年度に2巻、2017年度に2巻、2018年度に2巻刊行したことで合計21巻となり、学術コミュニティーに貢献している。本シリーズは、国内の研究機関・図書館のみならず、海外の全地域の200近い研究機関・図書館に送付している。使用言語も英語にとどまらず、フランス語やドイツ語の成果も含まれている。本研究科の担当教員がそれぞれの分野に関する専門書を外国語で執筆・刊行するこのシリーズは、本研究科が国際的研究拠点の一翼を担う意図を具現化・実質化するための重要な施策とすることができる。なお本シリーズの刊行者は本研究科であり、ISBNも取得している。[E.0]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本研究科の研究目的は、第一に、環東アジア地域での国際的研究拠点大学として、担当教員の間で学際的な協力関係を築き、人文科学、社会科学、および教育科学の幅広い分野で、特色ある高度な研究を発展させることであり、第二に、地域貢献の一環として、共生を旨とし地域社会のシンクタンクとしての役割を担うことである。ここでは、専任教員と主担当教員の研究成果のなかから、国際的な評価を得ている成果や受賞歴のある成果、さらには経済、文化、社会的に相応な意義を有する成果を厳選した。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

| 区分 | 指標 番号 | データ・指標 | 指標の計算式 |
|--------------------------|-------------------|--|-------------------------------------|
| 2. 教職員データ | 11 | 本務教員あたりの研究員数 | 研究員数／本務教員数 |
| 5. 競争的外部 資金データ | 25 | 本務教員あたりの科研費申請件数 (新規) | 申請件数(新規)／本務教員数 |
| | 26 | 本務教員あたりの科研費採択内定件数 | 内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数 |
| | 27 | 科研費採択内定率(新規) | 内定件数(新規)／申請件数(新規) |
| | 28 | 本務教員あたりの科研費内定金額 | 内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数 |
| | 29 | 本務教員あたりの競争的資金採択件数 | 競争的資金採択件数／本務教員数 |
| | 30 | 本務教員あたりの競争的資金受入金額 | 競争的資金受入金額／本務教員数 |
| 6. その他外部 資金・特許 データ | 31 | 本務教員あたりの共同研究受入件数 | 共同研究受入件数／本務教員数 |
| | 32 | 本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ) | 共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数 |
| | 33 | 本務教員あたりの共同研究受入金額 | 共同研究受入金額／本務教員数 |
| | 34 | 本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ) | 共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数 |
| | 35 | 本務教員あたりの受託研究受入件数 | 受託研究受入件数／本務教員数 |
| | 36 | 本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ) | 受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数 |
| | 37 | 本務教員あたりの受託研究受入金額 | 受託研究受入金額／本務教員数 |
| | 38 | 本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ) | 受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数 |
| | 39 | 本務教員あたりの寄附金受入件数 | 寄附金受入件数／本務教員数 |
| | 40 | 本務教員あたりの寄附金受入金額 | 寄附金受入金額／本務教員数 |
| | 41 | 本務教員あたりの特許出願数 | 特許出願数／本務教員数 |
| | 42 | 本務教員あたりの特許取得数 | 特許取得数／本務教員数 |
| | 43 | 本務教員あたりのライセンス契約数 | ライセンス契約数／本務教員数 |
| | 44 | 本務教員あたりのライセンス収入額 | ライセンス収入額／本務教員数 |
| 45 | 本務教員あたりの外部研究資金の金額 | (科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数 | |
| 46 | 本務教員あたりの民間研究資金の金額 | (共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数 | |